

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第99期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ニッセイ

**【英訳名】** NISSEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 南 川 博

**【本店の所在の場所】** 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

**【電話番号】** 0566(92)1151番

**【事務連絡者氏名】** 代表執行役 常務執行役 藤 井 明

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

**【電話番号】** 0566(92)1151番

**【事務連絡者氏名】** 代表執行役 常務執行役 藤 井 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,446,251	7,759,583	8,138,947	14,783,912	15,590,098
経常利益 (千円)	1,597,259	1,700,824	1,543,987	3,018,537	3,351,604
中間(当期)純利益 (千円)	1,047,726	1,021,923	945,490	2,001,737	2,035,442
純資産額 (千円)	39,295,130	41,069,341	43,123,781	40,208,832	42,613,521
総資産額 (千円)	43,620,339	46,119,624	48,793,560	44,603,626	48,331,974
1株当たり純資産額 (円)	1,347.62	1,415.64	1,493.94	1,384.38	1,471.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.33	35.20	32.66	69.12	70.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	36.12	35.05	32.53	68.79	69.83
自己資本比率 (%)	90.1	89.0	88.4	90.2	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,358,405	1,132,827	1,049,409	3,089,902	2,695,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,306,808	824,904	1,365,971	5,709,932	928,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,490	360,412	435,081	72,863	738,024
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,452,019	2,379,883	2,717,686	2,422,221	3,474,556
従業員数 (人)	723	728	741	715	721

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,395,435	7,822,441	8,168,489	14,684,047	15,657,186
経常利益 (千円)	1,571,542	1,704,169	1,525,198	2,998,024	3,343,867
中間(当期)純利益 (千円)	1,035,088	1,029,694	927,175	1,991,240	2,035,693
資本金 (千円)	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,475,000	3,475,000
発行済株式総数 (株)	31,694,673	31,694,673	31,694,673	31,694,673	31,694,673
純資産額 (千円)	39,006,925	40,787,842	42,809,868	39,928,557	42,313,767
総資産額 (千円)	43,430,697	45,939,923	48,639,149	44,452,369	48,173,068
1株当たり純資産額 (円)	1,337.74	1,405.94	1,483.06	1,374.73	1,460.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.89	35.47	32.03	68.76	70.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.69	35.31	31.90	68.43	69.84
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.50	10.00	17.00	18.50
自己資本比率 (%)	89.8	88.8	88.0	89.8	87.8
従業員数 (人)	703	707	718	694	699

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動力伝導装置事業	682
その他の事業	2
全社(共通)	57
合計	741

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	718
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使間は常に協調的であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰など景気の先行きに不透明感が残るものの、民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善がみられ、景気は堅調に推移いたしました。このような経営環境の中で、当社グループは長期経営計画「ビジョン2013」の第一次3ヶ年計画（05-07年度）の2年目を迎え、目標達成に向け計画を推進してまいりました。

その結果、当中間期連結売上高は、減速機は国内外ともに堅調に推移し、また歯車においては国内売上が微減となったものの海外売上が増加したことにより、前年同期比4.9%増の81億3千8百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、設備投資による減価償却費の増加等売上原価が大幅増加となり、営業利益は12億1千7百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は15億4千3百万円（前年同期比9.2%減）となりました。中間純利益は9億4千5百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績については、当中間連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績については、当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、27億1千7百万円と前年同期と比べ3億3千7百万円（前年同期比14.2%増）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億3千3百万円（同1億6千万円減）、減価償却費7億4千4百万円（同1億3千2百万円増）を主体に10億4千9百万円と前年同期と比べ8千3百万円（同7.4%減）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出が10億1千8百万円、有形固定資産の取得による支出が18億7千1百万円あり、有価証券の売却による収入9億5千2百万円、投資有価証券の売却による収入6億2千4百万円があったものの前年同期と比べ5億4千1百万円（同65.6%増）増加の13億6千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億8千9百万円、自己株式の取得による支出1億7千万円により、前年同期と比べ7千4百万円（同20.7%増）増加の4億3千5百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの生産、受注及び販売の状況については、当中間連結会計期間において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略し、製品別に記載いたしました。

### (1) 生産実績

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
減速機等	5,416,141	6.3
歯車	2,793,634	2.3
その他製品	40,608	58.3
合計	8,250,384	5.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機等	5,424,219	9.6	727,314	40.1
歯車	2,686,574	1.2	796,350	20.8
その他製品	39,655	54.1	5,500	83.3
合計	8,150,449	6.8	1,529,164	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
減速機等	5,362,048	6.2
歯車	2,657,584	2.0
その他製品	37,155	44.4
不動産賃貸	82,158	0.4
合計	8,138,947	4.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
高津伝動精機(株)	934,426	12.0	973,589	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、動力伝導装置事業においてユーザーニーズに合致した製品を開発することを目的とし、当社の減速機事業部開発部及び歯車事業部技術部技術開発課において研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「ビジョン2013」に基づく製品化のための活動を行い、既存製品の充実と新製品投入に向けての研究開発活動を行ってまいりました。

主な研究開発成果としましては、次のものが挙げられます。

##### (1) F3シリーズ

使い易さで益々市場が拡大しております同心中空軸減速機のラインナップ充実を図るべく、従来のF2シリーズを全面改良し、当中間連結会計期間の7月から製造販売を開始いたしました。従来1/60までであった減速比バリエーションを1/240までに拡大(1.5kwを除く)し、0.4kwまでの単相モータ付きも製品化しました。また、モータ軸芯に対して左右対称の両面取付けが可能となるよう改良を行いながら、1/60までの減速比のものは従来のF2シリーズと同じ取付け寸法としました。今後、F2シリーズの後継機種として1/240を超える高減速・両軸型減速機・S型減速機・防水/屋外タイプ・防爆タイプの製品化に向けて準備を進めてまいります。

##### (2) 燃料電池

当社の製造するギアモータは機器の動力源として産業用機器から業務用機器、福祉機器にいたるまで幅広く使用されています。その中で平成14年9月から発売を開始したバッテリータイプのギアモータは移動を必要とする機器に向けて製品化されたシリーズで、階段昇降機や福祉機器向けのほか、自動搬送台車の駆動部として利用されています。燃料電池はこれら移動体の電源としてモータ

を駆動することに特化して研究開発を行ってきた製品であります。

平成18年6月に開催された機械要素技術展に燃料電池システムを出展し、多方面にわたり大きな反響を得ました。また、サンプル品の提供を通じて機器メーカーとの連携をはかり、より環境に優しい社会の実現に向けて研究開発を行ってまいります。

### (3) 高効率インダクションギヤモータ

モータ設計においてシミュレーション技術を応用した磁場解析を行い、モータコアの細部にわたり効率を重視した詳細な設計が可能となりました。より使い易く、国内外のモータ高効率規制を大幅にクリアする省電力設計で、環境にも配慮した製品とすべく製品開発を進めております。

### (4) 基礎研究活動

#### イ) ギア

電動パワーステアリング (EPS) に応用可能なウォームの転造技術について研究開発を行ってまいりました。

#### ロ) ロボット

介護支援や災害対策、警備などの場面で人に代わって仕事をするロボットの駆動部をコンパクトで設計自由度があり、多種多様なロボットに組み込み可能な製品を提供できるよう研究開発を進めております。

研究開発スタッフは24名で、当中間連結会計期間の研究開発費用は1億9千万円であります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,694,673	31,694,673	東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部)	
計	31,694,673	31,694,673		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権(旧商法に基づき発行した新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,031 (注) 1	3,010 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303,100	301,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり881 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは子会社の役員または使用人であること、当社協力会組織の登録代表者の場合はその地位にあることを要する。但し、役員の任期満了による退任および使用人の定年退職の場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り(但し、権利行使期間内)、未行使の新株予約権を行使することができる。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 株式の分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、その他の事由で払込金額の調整が必要と認められた場合、当社は取締役会の決議により、必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	31,694,673	-	3,475,000	-	2,575,888

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	6,523	20.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,087	3.4
安井 寛子	名古屋市瑞穂区	874	2.7
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	836	2.6
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	784	2.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	620	1.9
安井 兼義	名古屋市南区	585	1.8
佐藤 延也	名古屋市南区	512	1.6
ニッセイ従業員持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	481	1.5
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	481	1.5
計		12,787	40.3

(注) 1 上記のほか、自己株式として保有する株式数は2,828千株であり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.9%であります。なお、会社法第308条第2項により議決権は有してありません。

2 千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,828,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式28,835,100	288,351	
単元未満株式	普通株式 30,773		
発行済株式総数	31,694,673		
総株主の議決権		288,351	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1-1	2,828,800	-	2,828,800	8.9
計		2,828,800	-	2,828,800	8.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,570	1,599	1,560	1,465	1,390	1,320
最低(円)	1,530	1,461	1,345	1,351	1,230	1,250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人ト・マツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		259,408		263,111		484,135	
2 受取手形及び 売掛金	4	4,585,309		4,936,309		4,625,139	
3 有価証券		4,142,541		5,715,510		6,259,768	
4 たな卸資産		1,559,575		1,864,637		1,666,698	
5 繰延税金資産		74,271		80,594		73,899	
6 その他		94,942		166,541		122,643	
貸倒引当金		11,355		7,518		8,874	
流動資産合計		10,704,693	23.2	13,019,187	26.7	13,223,410	27.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,791,211		3,631,678		3,706,014	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,569,968		5,742,474		5,061,791	
(3) 土地		2,303,823		2,303,823		2,303,823	
(4) 建設仮勘定		149,331		679,199		194,773	
(5) その他		351,384		406,109		394,106	
有形固定資産合計		11,165,720	24.2	12,763,286	26.1	11,660,509	24.1
2 無形固定資産		50,380	0.1	46,770	0.1	47,058	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,529,229		20,292,039		20,729,598	
(2) 事業保険		1,615,955		1,632,541		1,632,541	
(3) その他		1,071,408		1,055,948		1,056,570	
貸倒引当金		17,762		16,213		17,714	
投資その他の資産 合計		24,198,829	52.5	22,964,315	47.1	23,400,996	48.4
固定資産合計		35,414,931	76.8	35,774,372	73.3	35,108,564	72.6
資産合計		46,119,624	100.0	48,793,560	100.0	48,331,974	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	901,568		1,008,861		933,823	
2	未払金	464,041		230,597		446,351	
3	未払費用	967,228		998,089		970,242	
4	未払法人税等	657,215		559,740		723,092	
5	その他	500,541		663,853		421,830	
	流動負債合計	3,490,595	7.6	3,461,142	7.1	3,495,340	7.2
固定負債							
1	退職給付引当金	636,832		723,314		752,550	
2	役員退職慰労 引当金	173,216		164,054		176,099	
3	その他	749,638		1,321,268		1,294,463	
	固定負債合計	1,559,687	3.4	2,208,636	4.5	2,223,113	4.6
	負債合計	5,050,283	11.0	5,669,779	11.6	5,718,453	11.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	3,475,000	7.5			3,475,000	7.2
資本剰余金							
	資本剰余金	2,671,976	5.8			2,665,951	5.5
利益剰余金							
	利益剰余金	35,425,490	76.8			36,192,415	74.9
その他有価証券 評価差額金							
	その他有価証券 評価差額金	1,817,371	3.9			2,714,909	5.6
為替換算調整勘定							
	為替換算調整勘定	8,578	0.0			2,154	0.0
自己株式							
	自己株式	2,311,918	5.0			2,436,911	5.0
	資本合計	41,069,341	89.0			42,613,521	88.2
	負債及び資本合計	46,119,624	100.0			48,331,974	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,475,000			
2 資本剰余金				2,665,097			
3 利益剰余金				36,848,268			
4 自己株式				2,581,499			
株主資本合計				40,406,866	82.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,718,920			
2 為替換算調整勘定				2,006			
評価・換算差額等 合計				2,716,914	5.6		
純資産合計				43,123,781	88.4		
負債純資産合計				48,793,560	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	7,759,583	100.0	8,138,947	100.0	15,590,098	100.0			
売上原価		4,965,486	64.0	5,565,526	68.4	10,206,828	65.5			
売上総利益		2,794,096	36.0	2,573,420	31.6	5,383,269	34.5			
販売費及び 一般管理費		1,296,169	16.7	1,355,910	16.6	2,606,735	16.7			
営業利益		1,497,926	19.3	1,217,510	15.0	2,776,533	17.8			
営業外収益										
1 受取利息		111,575		132,041		266,866				
2 受取配当金		31,466		36,500		55,016				
3 投資有価証券 売却益		36,247		72,253		201,252				
4 投資事業組合 運用益				70,335						
5 為替差益	30,242		8,952		53,900					
6 その他	32,105	241,637	3.1	43,460	363,543	4.5	69,276	646,312	4.2	
営業外費用										
1 支払利息	626		662		1,250					
2 売上割引	30,348		32,485		60,572					
3 その他	7,765	38,740	0.5	3,919	37,067	0.5	9,418	71,241	0.5	
経常利益		1,700,824	21.9	1,543,987	19.0	3,351,604	21.5			
特別利益										
1 固定資産売却益	2			352		896				
2 貸倒引当金戻入額				2,857	3,209	0.0	1,921	2,817	0.0	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	2,595		5,177		5,691				
2 固定資産除却損	4	4,023	6,618	0.1	8,642	13,819	0.2	9,799	15,490	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,694,205	21.8	1,533,377	18.8	3,338,931	21.4			
法人税、住民税 及び事業税		660,092		570,530		1,339,526				
法人税等調整額		12,189	672,282	8.6	17,355	587,886	7.2	36,037	1,303,489	8.3
中間(当期)純利益		1,021,923	13.2	945,490	11.6	2,035,442	13.1			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,652,463		2,652,463
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		19,512	19,512	13,488	13,488
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,671,976		2,665,951
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			34,694,013		34,694,013
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,021,923	1,021,923	2,035,442	2,035,442
利益剰余金減少高					
1 配当金		290,446	290,446	537,040	537,040
利益剰余金中間期末(期末) 残高			35,425,490		36,192,415

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,475,000	2,665,951	36,192,415	2,436,911	39,896,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			289,638		289,638
中間純利益			945,490		945,490
自己株式の取得				170,234	170,234
自己株式の処分		854		25,646	24,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	854	655,852	144,588	510,409
平成18年9月30日残高(千円)	3,475,000	2,665,097	36,848,268	2,581,499	40,406,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,714,909	2,154	2,717,064	42,613,521
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				289,638
中間純利益				945,490
自己株式の取得				170,234
自己株式の処分				24,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,011	4,161	149	149
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,011	4,161	149	510,260
平成18年9月30日残高(千円)	2,718,920	2,006	2,716,914	43,123,781

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,694,205	1,533,377	3,338,931
2 減価償却費		611,365	744,343	1,334,664
3 退職給付引当金の増減額 (減少：)		71,346	29,236	44,371
4 貸倒引当金の増減額 (減少：)		9,891	2,857	12,421
5 受取利息及び受取配当金		143,042	168,541	321,882
6 支払利息		30,974	33,147	61,823
7 固定資産除却損		4,023	8,642	9,799
8 売上債権の増減額 (増加：)		328,324	392,389	359,097
9 たな卸資産の増減額 (増加：)		144,628	201,282	243,692
10 仕入債務の増減額 (減少：)		144,034	84,430	156,702
11 割引手形の増減額 (減少：)			76,216	
12 その他		67,903	64,767	246,359
小計		1,719,467	1,621,083	3,762,838
13 利息及び配当金の受取額		155,596	172,748	340,896
14 利息の支払額		30,983	33,215	61,741
15 法人税等の支払額		711,252	711,206	1,346,493
営業活動による キャッシュ・フロー		1,132,827	1,049,409	2,695,500

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出			50,000	
2 有価証券の売却 による収入		1,301,986	952,665	2,244,071
3 有形固定資産 の取得による支出		507,866	1,871,966	1,608,620
4 有形固定資産 の売却による収入		1,057	1,618	3,324
5 有形固定資産 の除却による支出			2,480	
6 無形固定資産の取得 による支出		7,990	6,671	11,075
7 投資有価証券 の取得による支出		2,725,440	1,018,011	6,039,398
8 投資有価証券 の売却による収入		1,114,276	624,183	4,480,859
9 貸付けによる支出		5,090	800	6,290
10 貸付金の回収による収入		4,160	5,491	8,953
投資活動による キャッシュ・フロー		824,904	1,365,971	928,175
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の売却による収入		145,699	24,791	239,966
2 自己株式の取得による支出		215,666	170,234	440,951
3 配当金の支払額		290,446	289,638	537,040
財務活動による キャッシュ・フロー		360,412	435,081	738,024
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,151	5,226	23,034
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		42,338	756,870	1,052,334
現金及び現金同等物 の期首残高		2,422,221	3,474,556	2,422,221
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,379,883	2,717,686	3,474,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 NISSEI CORPORATION OF AMERICA フジタカ工業株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICAの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちNISSEI CORPORATION OF AMERICAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による 低価法 原材料・貯蔵品 月別総平均法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(建物付属設備 を除く。)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬 具 4～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用の ソフトウェアについ ては、社内における 利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損 失に備えるため、一般 債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は43,123,781千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は89,095千円であります。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「固定資産除却損」として合算表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における特別損失の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は1,159千円、「固定資産除却損」は12,447千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」(前中間連結会計期間2,074千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は26,887,063千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は27,953,854千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は27,429,455千円であります。
2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	2 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円
	3 手形割引高 受取手形割引高 76,216千円	
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 104,762千円 割引手形 76,216千円	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与と賞与 459,099千円 試験研究費 155,714千円 荷造運賃 173,140千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与と賞与 443,935千円 試験研究費 188,561千円 荷造運賃 191,227千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給与と賞与 918,819千円 試験研究費 332,551千円 荷造運賃 343,077千円</p>
	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 352千円</p> <hr/> <p>計 352千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 896千円</p> <hr/> <p>計 896千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,595千円</p> <hr/> <p>計 2,595千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,387千円 有形固定資産 2,790千円 その他</p> <hr/> <p>計 5,177千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,691千円</p> <hr/> <p>計 5,691千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,175千円 有形固定資産 2,808千円 その他 無形固定資産 38千円</p> <hr/> <p>計 4,023千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,975千円 有形固定資産 3,186千円 その他 固定資産除却費用 2,480千円</p> <hr/> <p>計 8,642千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,862千円 有形固定資産 6,898千円 その他 無形固定資産 38千円</p> <hr/> <p>計 9,799千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,694,673			31,694,673

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,730,845	126,051	28,090	2,828,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 125,600株

単元未満株式の買取りによる増加 451株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 28,000株

単元未満株式の買い増しによる減少 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月11日 取締役会	普通株式	289,638	10	平成18年3月31日	平成18年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	288,658	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年11月24日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金 259,408千円	現金及び預金 263,111千円	現金及び預金 484,135千円
有価証券 4,142,541千円	有価証券 5,715,510千円	有価証券 6,259,768千円
計 4,401,949千円	計 5,978,621千円	計 6,743,904千円
取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 2,022,066千円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 3,260,935千円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ 月を超える債券等 3,269,348千円
現金及び 現金同等物 2,379,883千円	現金及び 現金同等物 2,717,686千円	現金及び 現金同等物 3,474,556千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,995千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,690千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	56,652千円	減価償却累計額相当額	16,995千円	中間期末残高相当額	39,656千円	1年以内	11,330千円	1年超	28,326千円	合計	39,656千円	支払リース料	6,690千円	減価償却費相当額	6,690千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,010千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,569千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,569千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,058千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	110,580千円	減価償却累計額相当額	40,010千円	中間期末残高相当額	70,569千円	1年以内	22,116千円	1年超	48,453千円	合計	70,569千円	支払リース料	11,058千円	減価償却費相当額	11,058千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,952千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>81,627千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,627千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,646千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	110,580千円	減価償却累計額相当額	28,952千円	期末残高相当額	81,627千円	1年以内	22,116千円	1年超	59,511千円	合計	81,627千円	支払リース料	18,646千円	減価償却費相当額	18,646千円
取得価額相当額	56,652千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,995千円																																																	
中間期末残高相当額	39,656千円																																																	
1年以内	11,330千円																																																	
1年超	28,326千円																																																	
合計	39,656千円																																																	
支払リース料	6,690千円																																																	
減価償却費相当額	6,690千円																																																	
取得価額相当額	110,580千円																																																	
減価償却累計額相当額	40,010千円																																																	
中間期末残高相当額	70,569千円																																																	
1年以内	22,116千円																																																	
1年超	48,453千円																																																	
合計	70,569千円																																																	
支払リース料	11,058千円																																																	
減価償却費相当額	11,058千円																																																	
取得価額相当額	110,580千円																																																	
減価償却累計額相当額	28,952千円																																																	
期末残高相当額	81,627千円																																																	
1年以内	22,116千円																																																	
1年超	59,511千円																																																	
合計	81,627千円																																																	
支払リース料	18,646千円																																																	
減価償却費相当額	18,646千円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,155千円	1年超	- 千円	合計	2,155千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,274千円	1年超	- 千円	合計	2,274千円																																					
1年以内	2,155千円																																																	
1年超	- 千円																																																	
合計	2,155千円																																																	
1年以内	2,274千円																																																	
1年超	- 千円																																																	
合計	2,274千円																																																	
<p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>3 減損損失について 同左</p>	<p>3 減損損失について 同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	7,609,814	7,473,880	135,934
合計	7,609,814	7,473,880	135,934

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,138,728	3,643,429	2,504,700
(2) 債券 国債・地方債等	3,871,979	3,881,380	9,401
社債	6,739,168	6,767,117	27,949
(3) その他	1,067,901	1,502,939	435,038
合計	12,817,777	15,794,868	2,977,090

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,518
マネー・マネージメント・ファンド	2,120,475
投資事業有限責任組合出資金	89,095

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理をした有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	7,807,360	7,226,790	580,570
合計	7,807,360	7,226,790	580,570

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,097,662	5,106,842	4,009,180
(2) 債券 国債・地方債等	3,356,319	3,347,353	8,965
社債	5,660,751	5,643,224	17,526
(3) その他	1,025,335	1,557,163	531,827
合計	11,140,068	15,654,584	4,514,515

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,909
マネー・マネージメント・ファンド	2,454,574
投資事業有限責任組合出資金	33,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	7,308,587	6,724,865	583,722
合計	7,308,587	6,724,865	583,722

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,100,359	4,745,970	3,645,611
(2) 債券 国債・地方債等	3,762,944	3,752,589	10,355
社債	6,171,606	6,125,745	45,860
(3) その他	1,036,901	1,839,944	803,042
合計	12,071,811	16,464,249	4,392,437

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	57,918
マネー・マネージメント・ファンド	2,990,420
投資事業有限責任組合出資金	168,191

(注) 当連結会計年度においては、減損処理をした有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務数値の検討等により信用リスクの定量評価を行い、回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、動力伝導装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	335,254	613,503	1,679	950,437
連結売上高(千円)				7,759,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	7.9	0.0	12.2

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	380,068	814,243	2,879	1,197,192
連結売上高(千円)				8,138,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	10.0	0.0	14.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	691,061	1,357,092	2,188	2,050,343
連結売上高(千円)				15,590,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	8.7	0.0	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

米州：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,415.64円	1株当たり純資産額	1,493.94円	1株当たり純資産額	1,471.27円
1株当たり中間純利益	35.20円	1株当たり中間純利益	32.66円	1株当たり当期純利益	70.18円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	35.05円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	32.53円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	69.83円

## (注)算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,021,923	945,490	2,035,442
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,021,923	945,490	2,035,442
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,032	28,947	29,003
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	126	118	143
普通株式増加数(千株)	126	118	143
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		73,715		69,566		261,321	
2 受取手形	5	1,903,797		1,985,315		1,991,195	
3 売掛金		2,922,488		3,301,165		2,971,748	
4 有価証券		3,980,697		5,555,774		6,083,111	
5 たな卸資産		1,472,887		1,733,816		1,559,635	
6 繰延税金資産		75,651		77,332		74,734	
7 その他		124,867		206,580		157,778	
貸倒引当金		12,656		8,537		10,026	
流動資産合計		10,541,448	22.9	12,921,013	26.6	13,089,499	27.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,674,290		3,529,410		3,597,355	
(2) 機械及び装置		4,336,842		5,475,699		4,827,596	
(3) 土地		2,303,823		2,303,823		2,303,823	
(4) その他		672,580		1,234,287		742,852	
有形固定資産合計		10,987,538		12,543,221		11,471,628	
2 無形固定資産		50,223		46,613		46,901	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,693,834		20,456,644		20,894,203	
(2) 事業保険		1,615,955		1,632,541		1,632,541	
(3) その他		1,068,686		1,055,328		1,056,008	
貸倒引当金		17,762		16,213		17,714	
投資その他の資産 合計		24,360,713		23,128,301		23,565,038	
固定資産合計		35,398,475	77.1	35,718,136	73.4	35,083,568	72.8
資産合計		45,939,923	100.0	48,639,149	100.0	48,173,068	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		504,558		635,054		525,147	
2		529,247		596,543		594,369	
3		956,756		986,101		961,321	
4		657,180		558,025		723,022	
5	2	50,686		60,033		40,944	
6		893,964		784,886		791,382	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,592,393</b>	<b>7.8</b>	<b>3,620,644</b>	<b>7.5</b>	<b>3,636,187</b>	<b>7.6</b>
<b>固定負債</b>							
1		748,563		1,320,202		1,293,400	
2		636,832		723,314		752,550	
3		173,216		164,054		176,099	
4		1,075		1,066		1,063	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,559,687</b>	<b>3.4</b>	<b>2,208,636</b>	<b>4.5</b>	<b>2,223,113</b>	<b>4.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,152,081</b>	<b>11.2</b>	<b>5,829,281</b>	<b>12.0</b>	<b>5,859,300</b>	<b>12.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本金</b>		<b>3,475,000</b>	<b>7.6</b>			<b>3,475,000</b>	<b>7.2</b>
<b>資本剰余金</b>							
1		2,575,888				2,575,888	
2		96,087				90,063	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,671,976</b>	<b>5.8</b>			<b>2,665,951</b>	<b>5.5</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		868,750				868,750	
2		32,754,395				32,754,395	
3		1,512,267				2,271,672	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>35,135,412</b>	<b>76.5</b>			<b>35,894,817</b>	<b>74.5</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>1,817,371</b>	<b>3.9</b>			<b>2,714,909</b>	<b>5.6</b>
<b>自己株式</b>		<b>2,311,918</b>	<b>5.0</b>			<b>2,436,911</b>	<b>5.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>40,787,842</b>	<b>88.8</b>			<b>42,313,767</b>	<b>87.8</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>45,939,923</b>	<b>100.0</b>			<b>48,173,068</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,475,000	7.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,575,888			
(2) その他資本 剰余金				89,208			
資本剰余金合計				2,665,097	5.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				868,750			
(2) その他利益 剰余金							
特別償却準備金				996			
土地圧縮積立金				42,402			
別途積立金				34,210,000			
繰越利益剰余金				1,410,205			
利益剰余金合計				36,532,354	75.1		
4 自己株式				2,581,499	5.3		
株主資本合計				40,090,952	82.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,718,915	5.6		
評価・換算差額等 合計				2,718,915	5.6		
純資産合計				42,809,868	88.0		
負債純資産合計				48,639,149	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,822,441	100.0	8,168,489	100.0	15,657,186	100.0
売上原価		5,043,917	64.5	5,633,867	69.0	10,324,831	65.9
売上総利益		2,778,523	35.5	2,534,621	31.0	5,332,355	34.1
販売費及び 一般管理費		1,271,769	16.2	1,327,798	16.2	2,550,952	16.3
営業利益		1,506,753	19.3	1,206,823	14.8	2,781,402	17.8
営業外収益	1	246,932	3.1	368,921	4.5	659,157	4.2
営業外費用	2	49,516	0.6	50,546	0.6	96,693	0.6
経常利益		1,704,169	21.8	1,525,198	18.7	3,343,867	21.4
特別利益				3,341	0.0	2,675	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		2,529		5,177		5,625	
2 固定資産除却損		3,595	6,125	8,642	13,819	9,371	14,997
税引前中間(当期) 純利益		1,698,044	21.7	1,514,720	18.5	3,331,546	21.3
法人税、住民税 及び事業税		658,629		566,000		1,336,000	
法人税等調整額		9,720	668,349	21,545	587,545	40,146	1,295,853
中間(当期)純利益		1,029,694	13.2	927,175	11.4	2,035,693	13.0
前期繰越利益		482,573				482,573	
中間配当額						246,594	
中間(当期)未処分 利益		1,512,267				2,271,672	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,475,000	2,575,888	90,063	868,750	1,992	42,402	32,710,000	2,271,672	2,436,911	39,598,857
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					996			996		-
別途積立金の積立(注)							1,500,000	1,500,000		-
剰余金の配当(注)								289,638		289,638
中間純利益								927,175		927,175
自己株式の取得									170,234	170,234
自己株式の処分			854						25,646	24,791
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	854	-	996	-	1,500,000	861,466	144,588	492,094
平成18年9月30日残高(千円)	3,475,000	2,575,888	89,208	868,750	996	42,402	34,210,000	1,410,205	2,581,499	40,090,952

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,714,909	42,313,767
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		-
別途積立金の積立(注)		-
剰余金の配当(注)		289,638
中間純利益		927,175
自己株式の取得		170,234
自己株式の処分		24,791
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,006	4,006
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,006	496,100
平成18年9月30日残高(千円)	2,718,915	42,809,868

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として総 平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による低 価法 原材料・貯蔵品 月別総平均法による 低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は主として 総平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は主として総平均 法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左  原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く。) については、定額法を採用 しております。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は42,809,868千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は89,095千円であります。</p>	
<p>(中間損益計算書)</p> <p>特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前中間会計期間まで特別損失の「固定資産除却損」として合算表示しておりましたが、より明瞭に表示するため、当中間会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における特別損失の「固定資産除却損」に含まれる「固定資産売却損」は772千円、「固定資産除却損」は12,447千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は26,054,530千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は27,080,563千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は26,576,331千円であります。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	
3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円	3 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 810,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 810,000千円
	4 手形割引高 受取手形割引高 76,216千円	
	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 104,762千円 割引手形 76,216千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 110,277千円 受取配当金 31,460千円 為替差益 30,242千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 128,265千円 受取配当金 36,494千円 投資事業組合 運用益 70,335千円 為替差益 8,952千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 262,853千円 受取配当金 55,010千円 為替差益 53,900千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 626千円 売上割引 30,348千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 662千円 売上割引 32,485千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,250千円 売上割引 60,572千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 589,369千円 無形固定資産 6,070千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 716,802千円 無形固定資産 6,959千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,286,744千円 無形固定資産 12,477千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,730,845	126,051	28,090	2,828,806

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 125,600株  
 単元未満株式の買取りによる増加 451株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による売却による減少 28,000株  
 単元未満株式の買い増しによる減少 90株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,995千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>11,330千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>28,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,656千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	56,652千円	減価償却累計額相当額	16,995千円	中間期末残高相当額	39,656千円	(1年内)	11,330千円	(1年超)	28,326千円	合計	39,656千円	支払リース料	6,690千円	減価償却費相当額	6,690千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,010千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,569千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>22,116千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>48,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,569千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,058千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 減損損失について 同左</p>	取得価額相当額	110,580千円	減価償却累計額相当額	40,010千円	中間期末残高相当額	70,569千円	(1年内)	22,116千円	(1年超)	48,453千円	合計	70,569千円	支払リース料	11,058千円	減価償却費相当額	11,058千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,952千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>81,627千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>(1年内)</td> <td>22,116千円</td> </tr> <tr> <td>(1年超)</td> <td>59,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,627千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,646千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 減損損失について 同左</p>	取得価額相当額	110,580千円	減価償却累計額相当額	28,952千円	期末残高相当額	81,627千円	(1年内)	22,116千円	(1年超)	59,511千円	合計	81,627千円	支払リース料	18,646千円	減価償却費相当額	18,646千円
取得価額相当額	56,652千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,995千円																																																	
中間期末残高相当額	39,656千円																																																	
(1年内)	11,330千円																																																	
(1年超)	28,326千円																																																	
合計	39,656千円																																																	
支払リース料	6,690千円																																																	
減価償却費相当額	6,690千円																																																	
取得価額相当額	110,580千円																																																	
減価償却累計額相当額	40,010千円																																																	
中間期末残高相当額	70,569千円																																																	
(1年内)	22,116千円																																																	
(1年超)	48,453千円																																																	
合計	70,569千円																																																	
支払リース料	11,058千円																																																	
減価償却費相当額	11,058千円																																																	
取得価額相当額	110,580千円																																																	
減価償却累計額相当額	28,952千円																																																	
期末残高相当額	81,627千円																																																	
(1年内)	22,116千円																																																	
(1年超)	59,511千円																																																	
合計	81,627千円																																																	
支払リース料	18,646千円																																																	
減価償却費相当額	18,646千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第99期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金総額 288,658千円

(2) 1株当たりの中間配当額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年11月24日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                           |   |                               |                          |
|---------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第98期)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日   | 平成18年6月22日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間  | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年3月31日   | 平成18年4月11日<br>東海財務局長に提出  |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年6月1日<br>至 平成18年6月30日   | 平成18年7月10日<br>東海財務局長に提出  |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年7月1日<br>至 平成18年7月31日   | 平成18年8月8日<br>東海財務局長に提出   |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年8月1日<br>至 平成18年8月31日   | 平成18年9月11日<br>東海財務局長に提出  |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年9月1日<br>至 平成18年9月30日   | 平成18年10月11日<br>東海財務局長に提出 |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年10月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成18年11月15日<br>東海財務局長に提出 |
|                           | 報告期間  | 自 平成18年11月1日<br>至 平成18年11月30日 | 平成18年12月6日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書 | 報告期間(自平成18年7月1日至平成<br>18年7月31日)の自己株券買付状況報<br>告書に係る訂正報告書であります。 |                               | 平成18年9月11日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニッセイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 ニッセイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 ニッセイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 ニッセイ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。